

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 イトヨーギョー
 コード番号 5287 URL <http://www.itovogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 中野 千俊
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-4799-8850

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	991	—	△148	—	△131	—	△130	—
20年3月期第2四半期	1,041	38.0	△197	—	△186	—	△192	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△41.94	—
20年3月期第2四半期	△61.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,289	3,170	73.9	1,017.04
20年3月期	4,285	3,301	77.0	1,059.18

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,170百万円 20年3月期 3,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	31.4	20	—	40	—	20	—	6.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 3,568,000株 20年3月期 3,568,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 450,944株 20年3月期 450,944株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 3,117,056株 20年3月期第2四半期 3,137,056株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響など、世界経済の減速懸念、企業景況感の悪化や先行きの不透明感、不安定感が払拭されないまま推移しました。

当社の関連する市場におきましても、公共投資は依然として減少基調にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当期経営方針「人財力・組織力・経営力3つのチカラを結集する」を柱に、事業変革および収益改善に努めてまいりました。具体的には、他社にはない高付加価値製品である「ライン導水ブロック」や「ヒュームセプター」等の積極的販売活動、全国展開を展望した代理店設置による販売網強化のための営業活動の推進、人件費をはじめとした販売管理費の抑制等であります。さらには、新たな収益確保施策として保有不動産の有効活用に取り組み、当第2四半期末では、遊休不動産の売却により、財務体質の強化および収益への貢献がはかられました。下期以降、営業推進を柱に、これらの経営諸施策を徹底し、一層の業績改善に努める所存であります。

その結果、当第2四半期（累計期間）の売上高は991百万円（前年同期比4.7%減少）、営業損失は148百万円（同49百万円の改善）、経常損失は131百万円（同54百万円の改善）、四半期純損失は130百万円（同62百万円の改善）となりました。

なお、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期累計期間の損益計算書と前年同期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の流動資産は17億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円増加しました。

現金及び預金の増加1億99百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定資産は25億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円減少しました。

投資有価証券の評価差額などによる投資その他の資産の減少50百万円、固定資産売却・償却進行などによる有形固定資産の減少53百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は42億89百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は4億54百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加51百万円、流動負債その他の増加86百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定負債は6億65百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少7百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は11億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億35百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は31億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円減少しました。

利益剰余金の減少1億30百万円が主な理由であります。

(2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は3億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億99百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円（前年同期12百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億59百万円、その他の流動負債の増加90百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失1億29百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期18百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期31百万円の資金使用）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間においては、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が29百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,416	265,294
受取手形及び売掛金	564,981	737,413
商品	77,963	74,972
製品	504,094	496,403
原材料	55,295	57,045
未成工事支出金	53,932	5,014
その他	79,631	55,277
貸倒引当金	△17,222	△17,520
流動資産合計	1,783,093	1,673,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	601,797	620,877
土地	1,454,417	1,460,800
その他(純額)	274,674	303,096
有形固定資産合計	2,330,889	2,384,775
無形固定資産		
投資その他の資産	7,483	8,346
その他	209,044	261,723
貸倒引当金	△40,553	△42,822
投資その他の資産	168,490	218,900
固定資産合計	2,506,863	2,612,022
資産合計	4,289,957	4,285,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,136	152,322
未払法人税等	2,180	3,168
完成工事補償引当金	128	321
賞与引当金	58,598	54,144
その他	189,080	102,247
流動負債合計	454,123	312,203
固定負債		
退職給付引当金	67,686	64,209
役員退職慰労引当金	594,770	602,610
その他	3,199	5,376
固定負債合計	665,656	672,195
負債合計	1,119,779	984,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,689,084	2,819,806
自己株式	△291,983	△291,983
株主資本合計	3,146,175	3,276,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,001	24,626
評価・換算差額等合計	24,001	24,626
純資産合計	3,170,177	3,301,523
負債純資産合計	4,289,957	4,285,923

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	991,853
売上原価	637,069
売上総利益	354,783
販売費及び一般管理費	
運搬費	54,667
旅費及び交通費	19,870
役員報酬	36,982
給料及び手当	184,759
賞与引当金繰入額	34,310
役員退職慰労引当金繰入額	6,000
退職給付費用	6,554
法定福利及び厚生費	32,570
賃借料	19,214
減価償却費	6,621
租税公課	11,941
支払手数料	13,218
業務委託費	6,784
通信費	7,937
消耗品費	5,815
研究開発費	23,302
その他	32,292
販売費及び一般管理費合計	502,842
営業損失 (△)	△148,058
営業外収益	
受取利息	592
受取配当金	1,383
受取賃貸料	8,946
為替差益	9,392
雑収入	3,601
営業外収益合計	23,915
営業外費用	
売上割引	8
減価償却費	2,361
ボウリング場損失	5,418
営業外費用合計	7,788
経常損失 (△)	△131,931
特別利益	
固定資産売却益	26,945
貸倒引当金戻入額	584
完成工事補償引当金戻入額	193
役員退職慰労引当金戻入額	6,670
特別利益合計	34,392
特別損失	
たな卸資産評価損	29,605
固定資産除却損	2,449
特別損失合計	32,055
税引前四半期純損失 (△)	△129,594
法人税、住民税及び事業税	1,126
法人税等合計	1,126
四半期純損失 (△)	△130,721

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△129,594
減価償却費	53,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,477
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△193
受取利息及び受取配当金	△1,975
為替差損益 (△は益)	△8,355
固定資産売却損益 (△は益)	△26,945
固定資産除却損	2,449
売上債権の増減額 (△は増加)	159,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,849
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,881
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	51,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,416
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	545
小計	172,597
利息及び配当金の受取額	1,965
法人税等の支払額	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
有形固定資産の取得による支出	△11,091
有形固定資産の売却による収入	35,483
投資有価証券の売却による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,108
現金及び現金同等物の期首残高	198,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,899

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、前事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても1億48百万円の営業損失を計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤、経営管理体制の充実および営業、生産、開発、管理各部門が連携し、一層の組織機能の強化をはかってまいります。

当第2四半期累計期間における具体的諸施策の推進状況は以下のとおりであります。

①営業推進状況

道路分野における販売網強化施策として、各拠点への当社代理店設置を強力に推進しております。環境分野におけるノンポイント汚染対策製品として注力してまいりました「ヒュームセプター」も大手民間企業を中心に導入・検討がすすんでおり、当事業年度下期以降の業績貢献に期待しております。

②保有不動産の有効活用

新たな収益確保施策として、保有不動産の有効活用について具体的に検討をすすめた結果、当第2四半期累計期間において、遊休不動産3物件の売却が決定しました。下期以降、さらに遊休不動産具体案件売却、賃貸物件の成約、自社物件の有効活用等を実施し、収益および資金繰両面への貢献を考えております。

③経営管理体制の充実

本年度より、営業企画および新製品開発機能強化のため、経営直言する社内諮問委員会を設置し、定期的に開催しております。本委員会により、情報収集力が高められ、迅速な意思決定が行える環境が整いました。

④生産体制の効率化、在庫管理

本年4月より、弾力的な工場操業体制による生産効率の上昇および棚卸資産の在庫管理強化をはかっております。期首在庫については、「棚卸資産評価新会計基準」を適用し資産の健全化をはかっておりますので、下期以降、販売管理、生産管理および在庫管理の徹底による過剰在庫の防止、在庫評価損が発生しないような体制を目指します。

⑤コスト削減施策

すべてのコストを見直し、特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減をはかってまいります。前期末に実施した早期退職勧奨をはじめ、人件費抑制施策は、当事業年度通期ベースでは、着実に人件費あるいは売上原価へ反映してまいります。下期以降も、コスト削減施策の推進を継続します。

なお、当社は、当第2四半期累計期間末においても、自己資本比率は73.9%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。棚卸資産評価新会計基準の適用をはじめ資産勘定各科目に含み損はなく、財務体質は極めて健全であります。当社の強みである製商品技術力の高さを継続、維持しつつ、各経営指標の改善にむけて、役職員一同、一体となって経営努力を進めてまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成20年8月26日及び同年10月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。

（平成20年8月26日開催取締役会決議）

1. 譲渡の理由

保有不動産の有効活用策の一環として遊休不動産を売却し、併せて財務体質の強化をはかるため、下記の不動産を売却するものであります。なお、平成20年9月29日に譲渡先との間に売買契約を締結し、同年10月16日に譲渡を完了しております。

2. 譲渡する相手会社等の名称

個人

3. 譲渡資産の種類

土地 神戸市中央区神仙寺通4丁目3-5（持分59分の1）

建物 神戸市中央区神仙寺通4丁目3-5-5 2（分譲分）

4. 譲渡前の使途

分譲マンション

5. 譲渡の時期

平成20年10月16日

6. 譲渡価額

9,846千円

（平成20年10月28日開催取締役会決議）

1. 譲渡の理由

保有不動産の有効活用策の一環として不動産を売却し、併せて財務体質の強化をはかるため、下記の不動産を売却するものであります。なお、平成20年10月30日に譲渡先との間に売買契約を締結し、同年12月12日に譲渡完了予定であります。

2. 譲渡する相手会社等の名称

株式会社 ハウスギャラリー

3. 譲渡資産の種類

土地 西宮市上之町159番外

4. 譲渡前の使途

古家付き土地

5. 譲渡の時期

平成20年12月12日予定

6. 譲渡価額

35,000千円

(7) その他の追加情報

平成20年8月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

保有不動産の有効活用策の一環として遊休不動産を売却し、併せて財務体質の強化をはかるため、下記の不動産を売却するものであります。なお、平成20年9月30日に譲渡先との間に売買契約を締結し、同年11月28日に譲渡完了予定であります。

2. 譲渡する相手会社等の名称

株式会社都商事

3. 譲渡資産の種類

土地 神戸市須磨区白川台3丁目66-14

4. 譲渡前の使途

更地

5. 譲渡の時期

平成20年11月28日予定

6. 譲渡価額

20,000千円

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

① 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,041,125
II 売上原価	727,526
売上総利益	313,599
III 販売費及び一般管理費	511,358
営業損失	197,759
IV 営業外収益	13,588
V 営業外費用	2,354
経常損失	186,525
VI 特別利益	203
VII 特別損失	5,231
税引前中間純損失	191,553
法人税、住民税及び事業税	1,246
中間純損失	192,799

② 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純損失	△191,553
2 減価償却費	63,644
3 貸倒引当金の増加額	4,835
4 賞与引当金の増加額	8,928
5 役員退職慰労引当金の増加額	5,570
6 退職給付引当金の増加額	3,396
7 工事保証引当金の減少額	△203
8 受取利息及び受取配当金	△1,555
9 為替差損	4,248
10 固定資産除却損	209
11 売上債権の減少額	441,967
12 棚卸資産の増加額	△155,480
13 その他流動資産の増加額	△7,802
14 その他固定資産の増加額	△6,733
15 仕入債務の減少額	△146,251
16 未払消費税等の減少額	△15,817
17 その他流動負債の増加額	2,306
18 その他固定負債の減少額	△45
小計	9,665
19 利息及び配当金の受取額	1,545
20 法人税等の支払額	1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△3
2 有形固定資産の取得による支出	△12,469
3 無形固定資産の取得による支出	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△31,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,961
V 現金及び現金同等物の減少額	△34,306
VI 現金及び現金同等物の期首残高	327,765
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	293,459